

# 幸田町の財政

令和5年10月

企画部 財政課

## も く じ

	ページ
1 令和4年度一般会計決算概要 ..... 1 (総括 一般会計・特別会計決算概要 歳出(款別・節別及び目的別) 財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... 8 (一般会計・特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 ..... 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別・性質別)	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 実質公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 (1) 県下市町村の財政状況(令和3年度決算) (2) 主な財政用語の説明	16

## 令和4年度一般会計決算概要

### 1 決算の概要について

- (1) 歳入総額は20,440,037千円となり、対前年度489,966千円(2.5%)の増となった。
- (2) 歳出総額は19,000,478千円となり、対前年度386,275千円(2.1%)の増となった。

### 2 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は全体で8,731,006千円となり、対前年度409,930千円(4.9%)の増となった。  
給与所得者に係る納税義務者数の増加による個人町民税76,514千円(2.9%)の増、大手自動車関連企業の増益による法人町民税115,905千円(40.2%)の増、新增築家屋の増加や新型コロナウイルス感染症拡大防止のための措置に起因する税負担の特例措置の縮小等による固定資産税189,677千円(4.1%)の増等によるものである。
- (2) 各種交付金は全体で1,422,349千円となり、対前年度104,847千円(▲6.9%)の減となった。  
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金191,632千円(▲99.1%)の減等に対する、地方消費税交付金85,582千円の増等によるものである。
- (3) 地方交付税は26,646千円となり、対前年度17,086千円(178.7%)の増となった。  
普通交付税算定外の財政需要に対し特別交付税交付金が交付されたものである。
- (4) 国庫支出金は2,417,065千円となり、対前年度660,004千円(▲21.4%)の減となった。  
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯への臨時特別給付)818,920千円(▲99.7%)の減等に対する、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金223,842千円(882.7%)の増、地方創生拠点整備交付金45,031千円(162.5%)の増等によるものである。
- (5) 県支出金は1,158,803千円となり、対前年度15,951千円(1.4%)の増となった。  
介護施設等整備事業費補助金102,030千円(▲64.5%)の減等に対する、選挙費委託金14,636千円(94.7%)の増、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金67,118千円(皆増)の増、げんき商店街推進事業費補助金14,000千円(皆増)の増等によるものである。
- (6) 寄附金は3,328,688千円となり、対前年度54,279千円(▲1.6%)の減となった。  
ふるさと寄附金は、対前年度51,145千円(▲1.5%)減の3,325,215千円であった。
- (7) 繰入金は459,838千円となり、対前年度431,335千円(1,513.3%)の増となった。  
大幅な増は、土地取得特別会計からの用地の買戻しに伴う土地取得特別会計繰入金438,018千円を繰り入れたことによるものである。
- (8) 町債は490,500千円となり、対前年度28,100千円(▲5.4%)の減となった。  
本年度は、公共事業等債93,100千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債20,000千円、一般補助施設整備等事業債121,400千円、一般単独事業債256,000千円の借入れを行った。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は3,951,780千円となり、対前年度129,240千円(3.4%)の増となった。  
職員数の増加、会計年度任用職員制度の運用に伴う増等によるものである。
- (2) 扶助費は2,831,524千円となり、対前年度1,086,935千円(▲27.7%)の減となった。  
子育て世帯への臨時特別給付金【国】790,800千円の減、児童手当29,590千円の減等に対する、障害児通所給付費等43,002千円の増、子ども医療10,291千円の増等によるものである。
- (3) 公債費は478,833千円となり、対前年度20,607千円(▲4.1%)の減となった。  
平成23年度に借入れを行ったいくつかの町債の償還が令和3年度をもって終了したこと等により減少した。
- (4) 積立金は12,268千円となり、対前年度231,344千円(▲95.0%)の減となった。  
福祉施設整備基金積立金100,000千円の減(利子分を除く。)、財政調整基金積立金130,418千円の減等によるものである。
- (5) 繰出金は1,021,445千円となり、対前年度18,001千円(1.8%)の増となった。
- (6) 普通建設事業は2,601,159千円となり、対前年度31,261千円(1.2%)の増となった。  
主なものについては、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	令和4年度		令和3年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	幸田南部まちづくり交流拠点施設整備事業(補助対象分)	149,845	小中学校空調設備設置事業	188,467
	保育所等整備補助金	81,220	町道坂崎長嶺1号線舗装改良事業	46,651
	史跡島原藩主深溝松平家墓所保存整備事業	54,712	空き家利活用事業	38,554
	町道芦谷1号線道路改良事業(用地買戻し)	45,655	多文化共生拠点整備事業	26,461
	補助計	426,876	補助計	510,140
単独事業	南部地域包括支援センター建設工事	94,490	町民会館外壁及び屋上防水工事	157,440
	坂崎保育園大規模改修工事	41,487	庁舎屋外トイレ改築工事	72,405
	豊坂小学校職員室等改修工事	41,213	鷺田住民広場整備工事	71,500
	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設費負担金	130,000
	単独計	2,174,283	単独計	2,059,758

目的別歳出の主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 議会費は134,497千円となり、対前年度2,757千円(2.1%)の増となった。
  - (2) 総務費は3,961,405千円となり、対前年度394,446千円(11.1%)の増となった。  
庁舎屋外トイレ改築工事72,405千円(皆減)の減、空き家利活用事業38,554千円(皆減)の減等に対する、幸田南部まちづくり交流拠点施設整備事業168,218千円(皆増)の増、各種選挙執行事業46,767千円の実施等によるものである。
  - (3) 民生費は6,590,053千円となり、対前年度532,374千円(▲7.5%)の減となった。  
子育て世帯への臨時特別給付金【国】790,800千円の減、福祉施設整備基金積立金100,000千円(利子分を除く。)の減等に対する、長嶺北部地区福祉医療ゾーン構想関係業務32,815千円の増、南部地域包括支援センター建設工事94,490千円(皆増)の増、保育所等整備補助金81,220千円(皆増)の増等によるものである。
  - (4) 衛生費は1,562,132千円となり、対前年度9,650千円(0.6%)の増となった。  
新型コロナウイルスワクチン接種事業(職員人件費を除く。)55,594千円の減等に対する、出産・子育て応援事業15,838千円(皆増)の増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金等返還金55,236千円の増等によるものである。
  - (5) 労働費は28,981千円となり、対前年度2,583千円(9.8%)の増となった。
  - (6) 農林水産業費は725,818千円となり、対前年度11,948千円(1.7%)の増となった。  
林業振興一般事業工事請負費4,124千円の減等に対する、地域振興施設(道の駅筆柿の里・幸田)空調設備等更新工事21,839千円(皆増)の増等によるものである。
  - (7) 商工費は273,689千円となり、対前年度111,585千円(68.8%)の増となった。  
飲食店等応援チケット発行事業112,829千円(皆減)の増等によるものである。
  - (8) 土木費は1,874,339千円となり、対前年度325,050千円(21.0%)の増となった。  
道路新設改良事業84,297千円の減、橋梁整備事業28,185千円の減等に対する、都市施設整備事業における用地購入費(幸田駅前土地区画整理事業関係買戻し)407,847千円(皆増)の増等によるものである。
  - (9) 消防費は702,759千円となり、対前年度44,644千円(6.8%)の増となった。  
防災広場整備事業13,145千円(皆減)の減等に対する、消防指令センター共同運用負担金70,256千円の増等によるものである。
  - (10) 教育費は2,584,629千円となり、対前年度86,746千円(3.5%)の増となった。  
小中学校空調設備設置事業188,467千円(皆減)の減等に対する、豊坂小学校職員室等改修工事41,213千円(皆増)、深溝小学校校舎増築準備工事36,190千円(皆増)、史跡島原藩主深溝松平家墓所保存整備事業41,688千円の増、エネルギー価格高騰対策ハピネス・ヒル・幸田運営補助金56,392千円(皆増)の増等によるものである。
  - (11) 災害復旧費については、令和4年9月に発生した台風第15号により受けた被害の復旧に当たり、82,164千円であった。
- 3 財政指標について
- (1) 財政力指数(単年度)は1.03であった。過去3年間の推移は1.09→1.02→1.03である。  
分母である基準財政需要額が対前年度115,454千円(▲1.6%)減の7,194,501千円となったことに対し、分子である基準財政収入額が対前年度72,884千円(▲1.0%)減の7,390,977千円となったことによるものである。前年度と比較して0.01ポイント上昇した。  
基準財政収入額の減要因は、法人税割の減等である。  
基準財政需要額の減要因は、消防費や高齢者保健福祉費(65歳以上)の減等である。
  - (2) 実質収支比率は15.0%であった。過去3年間の推移は9.0→12.9→15.0である。  
分母である標準財政規模が対前年度142,191千円(▲1.5%)の減となり、分子である実質収支が対前年度176,553千円(14.3%)の増となったことで、前年度12.9%と比較して2.1ポイント上昇した。
  - (3) 経常収支比率は89.7%であった。過去3年間の推移は88.5→88.8→89.7である。  
分母である経常一般財源等が313,233千円増加したが、分子である経常経費充当一般財源等が371,932千円増加したことによるものである。経常経費充当一般財源等の増要因は、職員数の増による人件費の増等である。
  - (4) 財政健全化法4指標
    - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字となり、計上されなかった。
    - ・実質公債費比率は0.3%であった。過去3年間の推移は1.7→0.6→0.3である。  
実質公債費比率は、標準財政規模から公債費等に係る基準財政需要額算入額を除いたものに対する地方債の償還額及びこれに準じる額の比率を3か年平均で表した指標である。早期健全化基準は25.0%であり大きく下回っている。数値が下降した主な要因は、地方債の元利償還金の額が減少したことによるものである。
    - ・将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことで値が負数となり、計上されなかった。将来負担比率は、標準財政規模から公債費等に係る基準財政需要額算入額を除いたものに対する町が将来負担すべき実質的な負債額の比率を表した指標である。早期健全化基準は350.0%であり大きく下回っている。

以上が、令和4年度一般会計決算の概要である。

# 令和4年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差 引 額	翌 年 度		実質収支 A	単 年 度 収 支 A-B	前 年 度 実質収支 B
				繰 越 繰 越 明 許 費	財 源 事 故 繰 越			
一 般 会 計	20,440,037	19,000,478	1,439,559	53,204	0	1,386,355	172,491	1,213,864
特 別 会 計	7,515,667	7,390,883	124,784	41,312	0	83,472	1,774	81,698
土地取得 特別会計	1,032,742	968,172	64,570	41,312	0	23,258	4,062	19,196
国民健康 保険特別 会計	3,195,545	3,188,374	7,171	0	0	7,171	416	6,755
後期高齢 者医療 特別会計	526,731	525,748	983	0	0	983	321	662
介護保険 特別会計	2,291,686	2,239,626	52,060	0	0	52,060	▲ 3,025	55,085
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	95,123	95,123	0	0	0	0	0	0
農業集落 排水事業 特別会計	373,840	373,840	0	0	0	0	0	0
合 計	27,955,704	26,391,361	1,564,343	94,516	0	1,469,827	174,265	1,295,562

## 令和4年度款別

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費
1	報酬	58,886	113,013	292,558	17,496		5,730
2	給料	13,940	332,880	677,108	85,161	2,927	50,646
3	職員手当等	31,076	234,438	285,969	57,967	1,798	35,419
4	共済費	21,576	309,169	254,557	29,421	904	16,851
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	37	3,043	11,988	33,073		2,409
8	旅費	1,051	11,841	15,525	809		1,077
9	交際費	108	841				
10	需用費	2,584	90,845	187,829	19,742	3,918	6,677
11	役務費	85	40,740	12,600	9,307	51	2,911
12	委託料	2,159	2,157,897	237,246	952,994	7,058	27,255
13	使用料及び手数料	979	149,357	16,553	3,925	1,895	428
14	工事請負費		303,683	179,851	5,208	2,585	51,176
15	原材料費			551			214
16	公有財産購入費		91,590	39,520			
17	備品購入費		15,532	9,703	5,016		131
18	負担金補助交付金	2,016	82,905	898,180	259,543	7,845	256,428
19	扶助費			2,694,779	16,311		
20	貸付金						
21	補償補填賠償金						
22	償還利子割引料		22,836	110,225	66,128		73
23	投資及び出資金						
24	積立金		227	37	1		
25	寄附金						
26	公課費		323	34	30		56
27	繰出金		245	665,240			268,337
	予備費						
	歳出合計	134,497	3,961,405	6,590,053	1,562,132	28,981	725,818

# ・ 節 別 一 覧 表

(単位:千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
	30,628	32,108	142,627					693,046
13,594	68,549	194,590	115,366					1,554,761
7,668	43,364	145,148	66,299					909,146
4,802	27,373	65,607	64,567					794,827
								0
								0
6	3,863	8,562	15,127					78,108
825	1,714	2,682	8,176					43,700
			22					971
2,859	32,751	41,554	175,801	7				564,567
211	4,677	7,179	18,648	99				96,508
119,478	219,560	25,688	1,052,844	1,980				4,804,159
136	2,804	4,770	55,552	200				236,599
	480,068	26,358	578,207	75,333				1,702,469
	8,057	280	3,300	50				12,452
	462,862							593,972
	3,074	10,621	63,692					107,769
34,103	126,307	136,802	101,851	4,495				1,910,475
			120,434					2,831,524
90,000								90,000
	22,663							22,663
	2		1,212		478,833			679,309
	238,264							238,264
	10,021		803			1,179		12,268
								0
7	115	810	101					1,476
	87,623							1,021,445
								0
273,689	1,874,339	702,759	2,584,629	82,164	478,833	1,179	0	19,000,478

## 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	4年度 A	構成比	3年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	134,497	0.7%	131,740	0.7%	2,757	2.1%
総務費	3,961,405	20.9%	3,566,959	19.2%	394,446	11.1%
民生費	6,590,053	34.7%	7,122,427	38.3%	▲ 532,374	▲ 7.5%
衛生費	1,562,132	8.2%	1,552,482	8.4%	9,650	0.6%
労働費	28,981	0.2%	26,398	0.1%	2,583	9.8%
農林水産業費	725,818	3.8%	713,870	3.8%	11,948	1.7%
商工費	273,689	1.4%	162,104	0.9%	111,585	68.8%
土木費	1,874,339	9.9%	1,549,289	8.3%	325,050	21.0%
消防費	702,759	3.7%	658,115	3.5%	44,644	6.8%
教育費	2,584,629	13.6%	2,497,883	13.4%	86,746	3.5%
災害復旧費	82,164	0.4%	1,899	0.0%	80,265	4,226.7%
公債費	478,833	2.5%	499,440	2.7%	▲ 20,607	▲ 4.1%
諸支出金	1,179	0.0%	131,597	0.7%	▲ 130,418	▲ 99.1%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	19,000,478	100.0%	18,614,203	100.0%	386,275	2.1%



## 各種財政指標の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	7,194,501千円	7,309,955千円	▲ 115,454千円	▲ 1.6%
基準財政収入額	7,390,977千円	7,463,861千円	▲ 72,884千円	▲ 1.0%
標準財政規模	9,425,048千円	9,567,239千円	▲ 142,191千円	▲ 1.5%
財政力指数(単年度)	1.03	1.02	0.01	—
実質収支比率	15.0%	12.9%	2.1%	—
経常収支比率	89.7%	88.8%	0.9%	—
積立金現在高(一般会計)	3,952,851千円	3,962,403千円	▲ 9,552千円	▲ 0.2%

### ○財政健全化判断比率

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.44%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.44%
実質公債費比率 (3か年平均)	0.3%	0.6%	▲ 0.3%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

※令和4年度は速報値

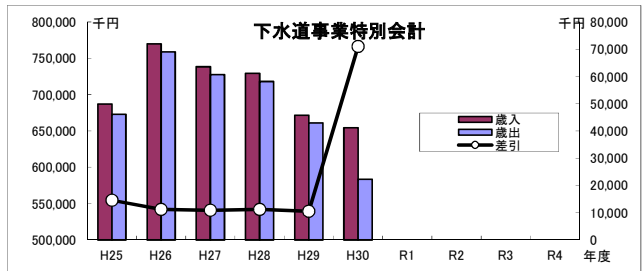
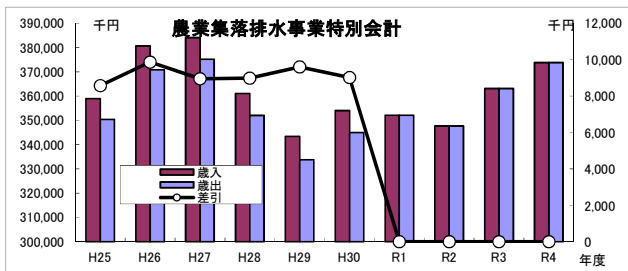
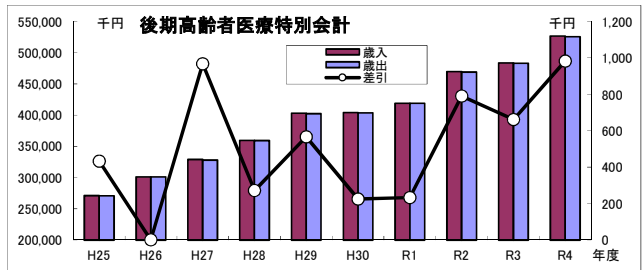
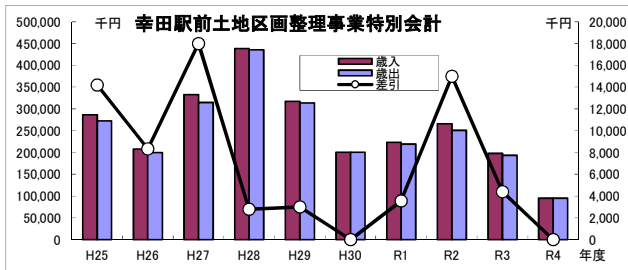
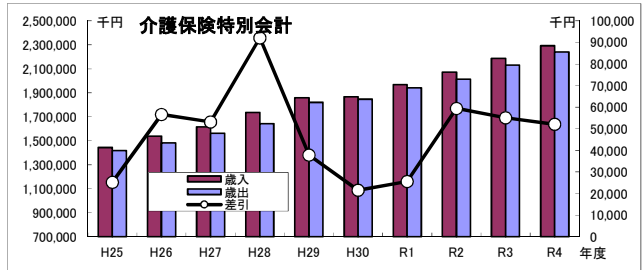
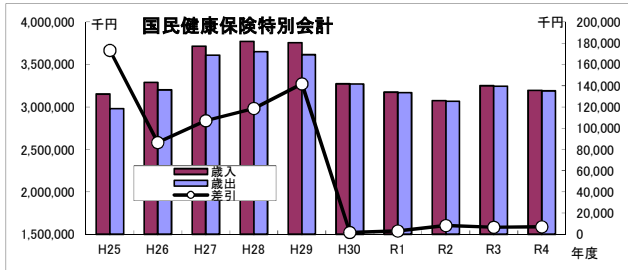
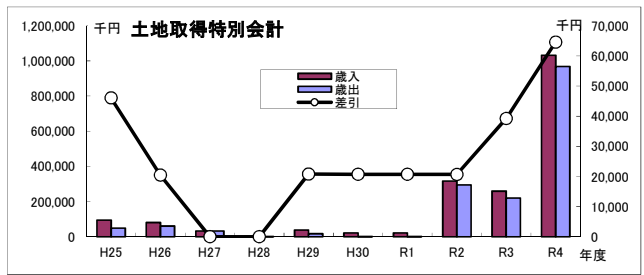
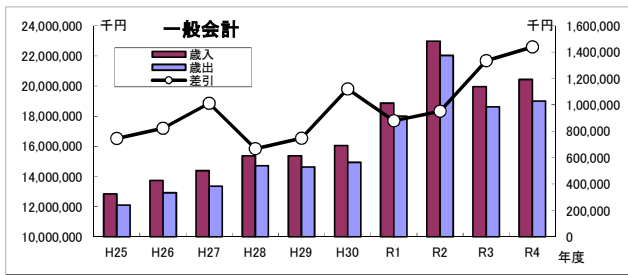
(参考: 令和3年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3か年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	1.87	設楽町	71.4	刈谷市	▲ 2.2	蒲郡市	17.0
2	豊田市	1.28	飛島村	73.6	武豊町	▲ 1.7	碧南市	15.5
3	みよし市	1.28	東栄町	74.3	豊川市	▲ 1.3	みよし市	14.6
4	刈谷市	1.21	武豊町	78.9	飛島村	▲ 0.9	東海市	14.6
5	東海市	1.21	大口町	80.1	大府市	▲ 0.8	稲沢市	13.4
6	安城市	1.19	半田市	80.4	長久手市	▲ 0.7	刈谷市	13.4
7	碧南市	1.13	阿久比町	80.5	東浦町	▲ 0.4	幸田町	12.9
8	小牧市	1.13	尾張旭市	80.7	蒲郡市	▲ 0.3	豊明市	11.5
9	大府市	1.09	豊明市	81.1	東海市	▲ 0.3	武豊町	11.3
10	豊山町	1.04	蟹江町	81.1	豊明市	▲ 0.2	安城市	10.9
幸田町	11番目(1.02)		46番目(88.8)		16番目(0.6)		7番目	

財政力指数・・・ 指数の大きな方から	経常収支比率・・・ 比率の低い方から
実質公債費比率・・・ 比率の低い方から	実質収支比率・・・ 比率の高い方から

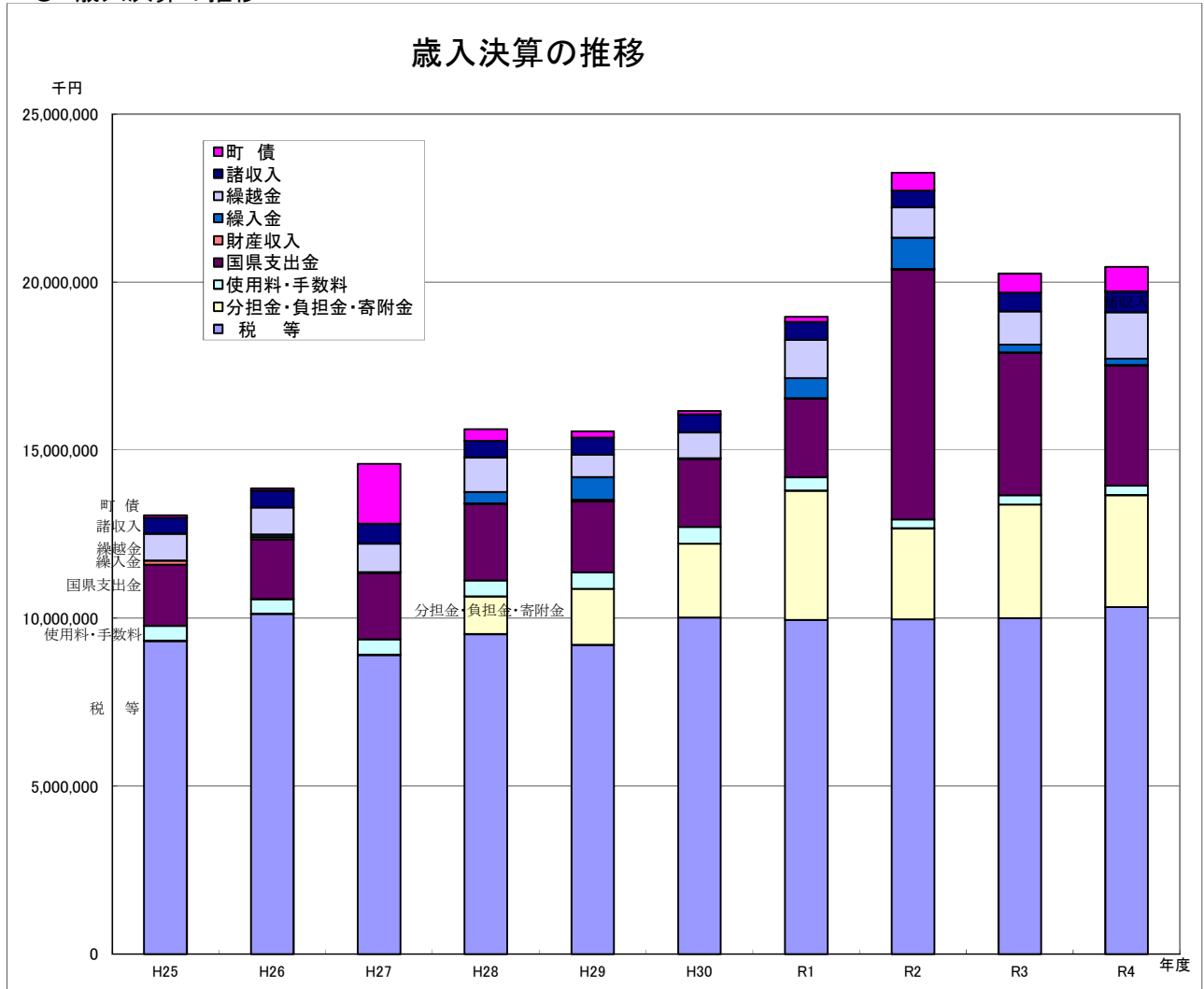
## 2 各会計別決算の状況



項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	歳入	12,839,910	13,735,300	14,374,106	15,370,679	15,376,881	16,051,785	18,868,944	22,985,925	19,950,071	20,440,037
	歳出	12,094,421	12,912,233	13,362,237	14,703,633	14,629,709	14,930,682	17,989,780	22,034,071	18,614,203	19,000,478
	差引	745,489	823,067	1,011,869	667,046	747,172	1,121,103	879,164	951,854	1,335,868	1,439,559
土地取得特別会計	歳入	94,528	80,610	31,867	676	37,903	21,358	21,388	315,801	259,158	1,032,742
	歳出	48,455	60,158	31,867	676	17,109	648	701	295,136	219,962	968,172
	差引	46,073	20,452	0	0	20,794	20,710	20,687	20,665	39,196	64,570
国民健康保険特別会計	歳入	3,152,522	3,287,688	3,715,636	3,771,104	3,756,474	3,270,936	3,172,595	3,074,313	3,250,831	3,195,545
	歳出	2,979,248	3,201,249	3,608,556	3,652,554	3,614,691	3,269,119	3,169,385	3,066,026	3,244,076	3,188,374
	差引	173,274	86,439	107,080	118,550	141,783	1,817	3,210	8,287	6,755	7,171
介護保険特別会計	歳入	1,442,661	1,538,841	1,615,410	1,734,274	1,857,268	1,867,518	1,966,737	2,071,139	2,185,679	2,291,686
	歳出	1,417,485	1,482,232	1,562,248	1,642,218	1,819,437	1,846,016	1,941,128	2,011,707	2,130,594	2,239,626
	差引	25,176	56,609	53,162	92,056	37,831	21,502	25,609	59,432	55,085	52,060
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入	286,695	207,879	332,891	438,499	317,141	200,754	223,101	265,986	197,985	95,123
	歳出	272,491	199,550	314,891	435,699	314,141	200,754	219,541	250,986	193,585	95,123
	差引	14,204	8,329	18,000	2,800	3,000	0	3,560	15,000	4,400	0
後期高齢者医療特別会計	歳入	271,231	301,125	329,038	359,839	403,083	404,111	419,275	469,842	483,672	526,731
	歳出	270,798	301,123	328,070	359,567	402,516	403,885	419,042	469,051	483,010	525,748
	差引	433	2	968	272	567	226	233	791	662	983
農業集落排水事業特別会計	歳入	358,982	380,696	384,148	361,038	343,353	354,037	352,128	347,638	363,145	373,840
	歳出	350,412	370,824	375,200	352,051	333,744	345,016	352,128	347,638	363,145	373,840
	差引	8,570	9,872	8,948	8,987	9,609	9,021	0	0	0	0
下水道事業特別会計	歳入	687,200	769,803	738,441	729,058	671,617	654,394				
	歳出	672,660	758,674	727,608	717,925	661,161	583,436				
	差引	14,540	11,129	10,833	11,133	10,456	70,958				
特別会計合計	歳入	6,293,819	6,566,642	7,147,431	7,394,488	7,386,839	6,773,108	6,155,224	6,544,719	6,740,470	7,515,667
	歳出	6,011,549	6,373,810	6,948,440	7,160,690	7,162,799	6,648,874	6,101,925	6,440,544	6,634,372	7,390,883
	差引	282,270	192,832	198,991	233,798	224,040	124,234	53,299	104,175	106,098	124,784
合計	歳入	19,133,729	20,301,942	21,521,537	22,765,167	22,763,720	22,824,893	25,024,168	29,530,644	26,690,541	27,955,704
	歳出	18,105,970	19,286,043	20,310,677	21,864,323	21,792,508	21,579,556	24,091,705	28,474,615	25,248,575	26,391,361
	差引	1,027,759	1,015,899	1,210,860	900,844	971,212	1,245,337	932,463	1,056,029	1,441,966	1,564,343

※下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計に移行した。

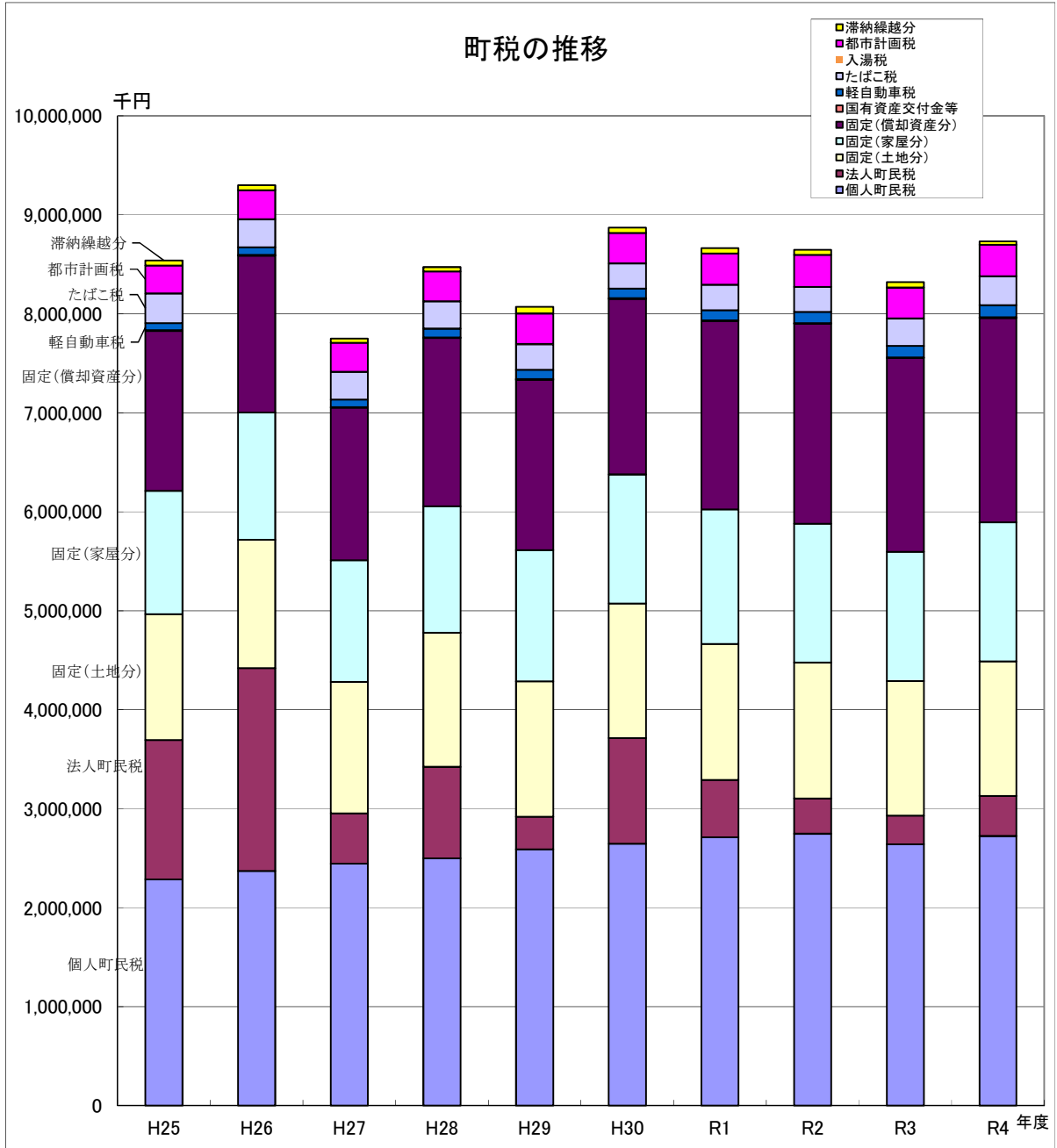
3 普通会計決算の状況  
 (1) 歳入決算及び町税の推移  
 ○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
町税	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668	8,663,204	8,646,070	8,321,076	8,731,006
地方譲与税	131,686	127,355	134,093	143,173	142,776	143,426	145,724	146,858	139,476	149,753
利子割交付金	15,989	15,705	13,476	6,831	12,656	13,214	6,047	6,777	4,443	3,022
配当割交付金	26,367	49,494	42,586	32,236	43,267	37,683	42,116	39,748	54,610	53,054
株式譲渡割交付金	56,800	32,166	44,206	16,762	41,885	28,682	21,828	37,741	62,496	36,519
法人事業税交付金								65,012	105,370	132,310
地方消費税交付金	391,971	475,667	781,045	710,260	737,585	756,243	717,171	877,175	970,559	1,056,141
ゴルフ場利用税交付金	22,369	20,884	20,602	19,607	18,661	16,817	16,169	15,762	17,125	18,030
自動車取得税交付金	72,157	31,937	54,529	60,283	76,344	82,889	43,280		2	2
環境性能割交付金							13,271	28,896	25,851	33,853
交通安全対策交付金	5,673	5,044	5,480	5,312	5,164	5,029	4,985	5,266	4,953	4,402
地方特例交付金	32,877	34,345	35,264	36,767	42,841	56,656	260,315	85,437	281,787	85,016
地方交付税	26,652	31,340	25,407	20,624	12,374	11,137	9,463	9,559	9,560	26,646
税等	9,320,818	10,123,818	8,905,964	9,524,187	9,204,181	10,021,444	9,943,573	9,964,301	9,997,308	10,329,754
分担金・負担金・寄附金	9,084	7,847	3,262	1,122,147	1,669,979	2,194,884	3,854,761	2,711,125	3,384,425	3,329,719
使用料・手数料	442,718	437,210	463,689	473,093	488,950	497,269	398,531	256,218	273,313	282,602
国県支出金	1,821,483	1,771,140	1,973,793	2,283,649	2,108,586	2,022,562	2,337,649	7,445,120	4,239,821	3,578,968
財産収入	119,551	66,974	18,702	10,034	52,456	26,425	10,311	14,911	20,111	18,063
繰入金	0	82,710	0	340,737	674,880	0	600,000	927,608	226,474	184,038
繰越金	802,030	805,766	851,848	1,029,869	669,846	770,966	1,141,813	903,411	987,519	1,379,464
諸収入	472,057	502,374	590,942	495,878	507,039	529,449	534,232	502,808	556,559	618,240
町債	74,400	66,000	1,779,900	346,200	186,500	100,900	148,500	531,800	566,400	736,800
歳入合計	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899	18,969,370	23,257,302	20,251,930	20,457,648

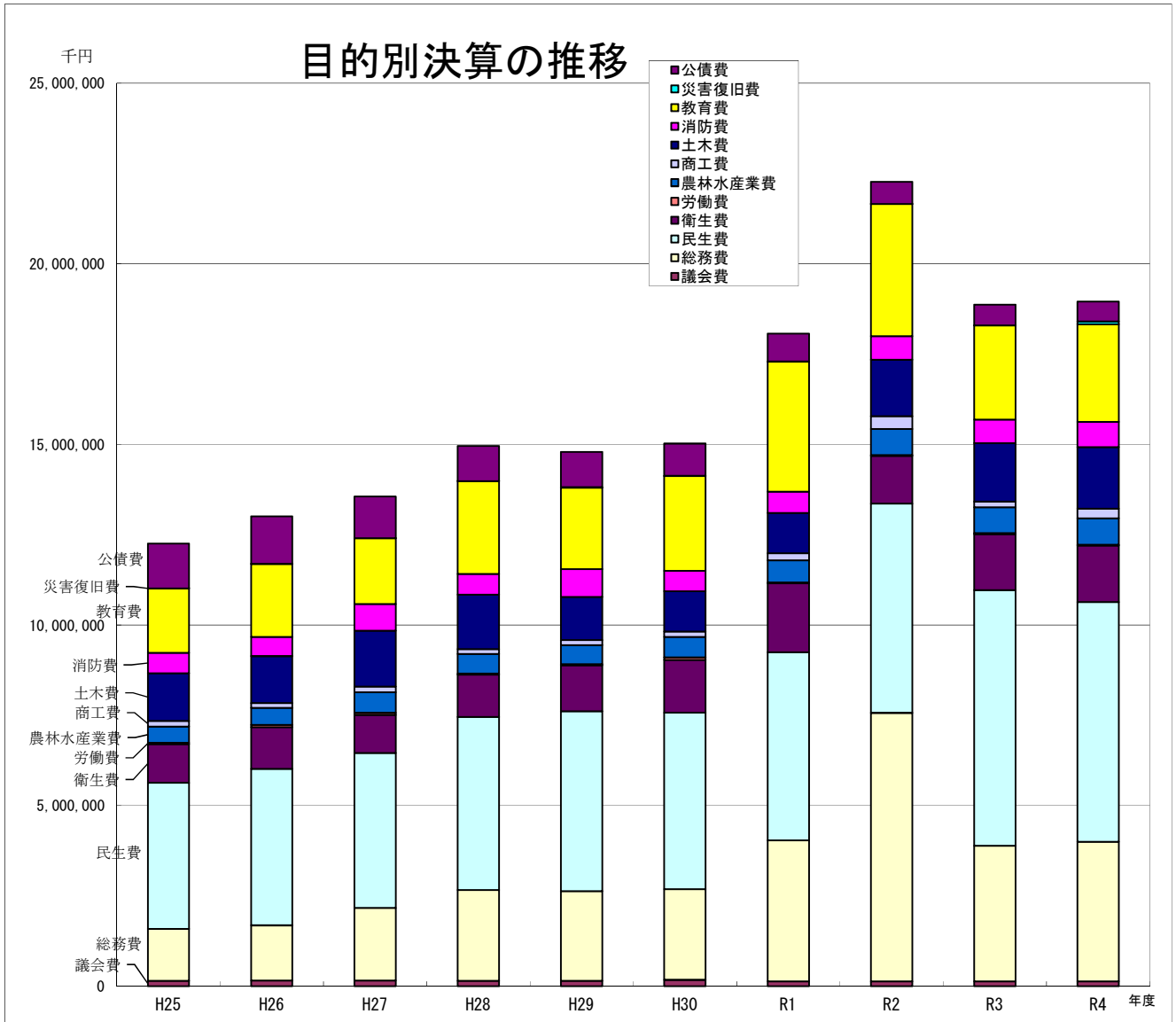
○ 町税の推移



(単位:千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
個人町民税	2,286,843	2,371,813	2,444,955	2,498,989	2,588,698	2,645,875	2,710,764	2,746,545	2,641,855	2,724,122
法人町民税	1,406,448	2,047,384	506,693	922,645	331,207	1,067,966	578,303	356,491	287,861	403,689
固定(土地分)	1,273,850	1,297,935	1,329,442	1,356,530	1,367,461	1,360,739	1,375,217	1,373,716	1,358,019	1,360,039
固定(家屋分)	1,244,728	1,286,097	1,230,475	1,275,181	1,325,802	1,302,039	1,359,528	1,402,374	1,308,492	1,404,886
固定(償却資産分)	1,614,514	1,585,568	1,538,373	1,701,342	1,720,013	1,772,564	1,903,182	2,021,194	1,957,503	2,064,698
国有資産交付金等	6,902	6,931	6,961	6,990	6,993	6,993	6,989	6,989	6,989	6,982
軽自動車税	72,584	75,020	76,733	88,719	93,490	97,937	103,053	110,351	115,032	122,814
たばこ税	297,611	282,553	278,340	274,376	257,893	253,258	255,631	253,558	275,892	292,486
入湯税	3,772	3,530	3,664	3,348	3,038	2,739	3,031	2,377	1,909	2,032
都市計画税	281,922	291,512	291,141	299,804	308,276	308,604	314,725	319,956	312,227	316,267
滞納繰越分	49,103	51,538	42,499	44,408	67,757	50,954	52,781	52,519	55,297	32,991
町税合計	8,538,277	9,299,881	7,749,276	8,472,332	8,070,628	8,869,668	8,663,204	8,646,070	8,321,076	8,731,006
徴収率(%)	97.5	97.9	97.5	97.7	97.9	98.1	98.3	98.4	98.7	98.8

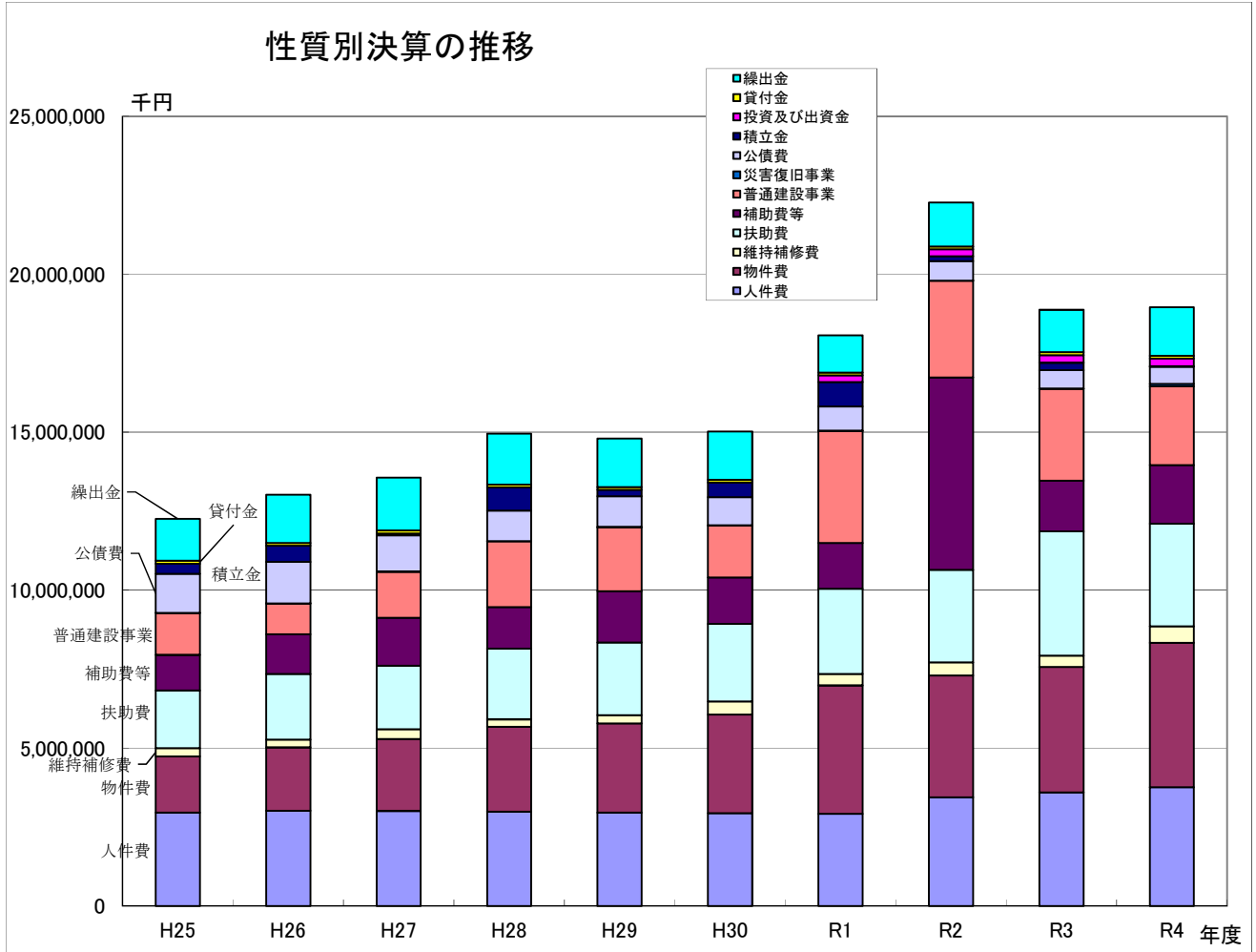
(2) 歳出決算の内訳  
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
議会費	145,435	154,667	159,227	148,202	146,514	178,939	135,170	128,631	131,740	134,467
総務費	1,441,504	1,528,250	2,006,207	2,518,617	2,482,818	2,509,432	3,901,683	7,439,107	3,754,437	3,865,160
民生費	4,043,029	4,332,293	4,289,449	4,784,109	4,981,409	4,884,011	5,205,582	5,795,258	7,077,618	6,636,029
衛生費	1,067,552	1,159,632	1,055,062	1,170,434	1,270,448	1,466,266	1,907,358	1,322,335	1,553,692	1,561,663
労働費	40,120	58,316	59,844	30,951	32,499	68,483	25,287	25,097	26,398	28,891
農林水産業費	453,634	473,211	568,935	545,443	530,306	561,046	612,993	713,924	713,479	725,497
商工費	154,808	133,488	160,772	137,009	137,468	151,516	197,111	353,748	162,034	273,509
土木費	1,320,166	1,298,343	1,541,660	1,510,826	1,199,908	1,115,606	1,119,515	1,568,986	1,615,338	1,701,587
消防費	563,179	526,688	735,695	562,976	767,937	562,294	585,857	651,853	652,618	696,639
教育費	1,783,221	2,029,412	1,827,609	2,574,978	2,253,852	2,624,907	3,599,828	3,661,093	2,604,710	2,702,870
災害復旧費	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767	4,307	443	1,899	82,164
公債費	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819	771,268	609,308	578,503	545,043
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,456	15,022,086	18,065,959	22,269,783	18,872,466	18,953,519

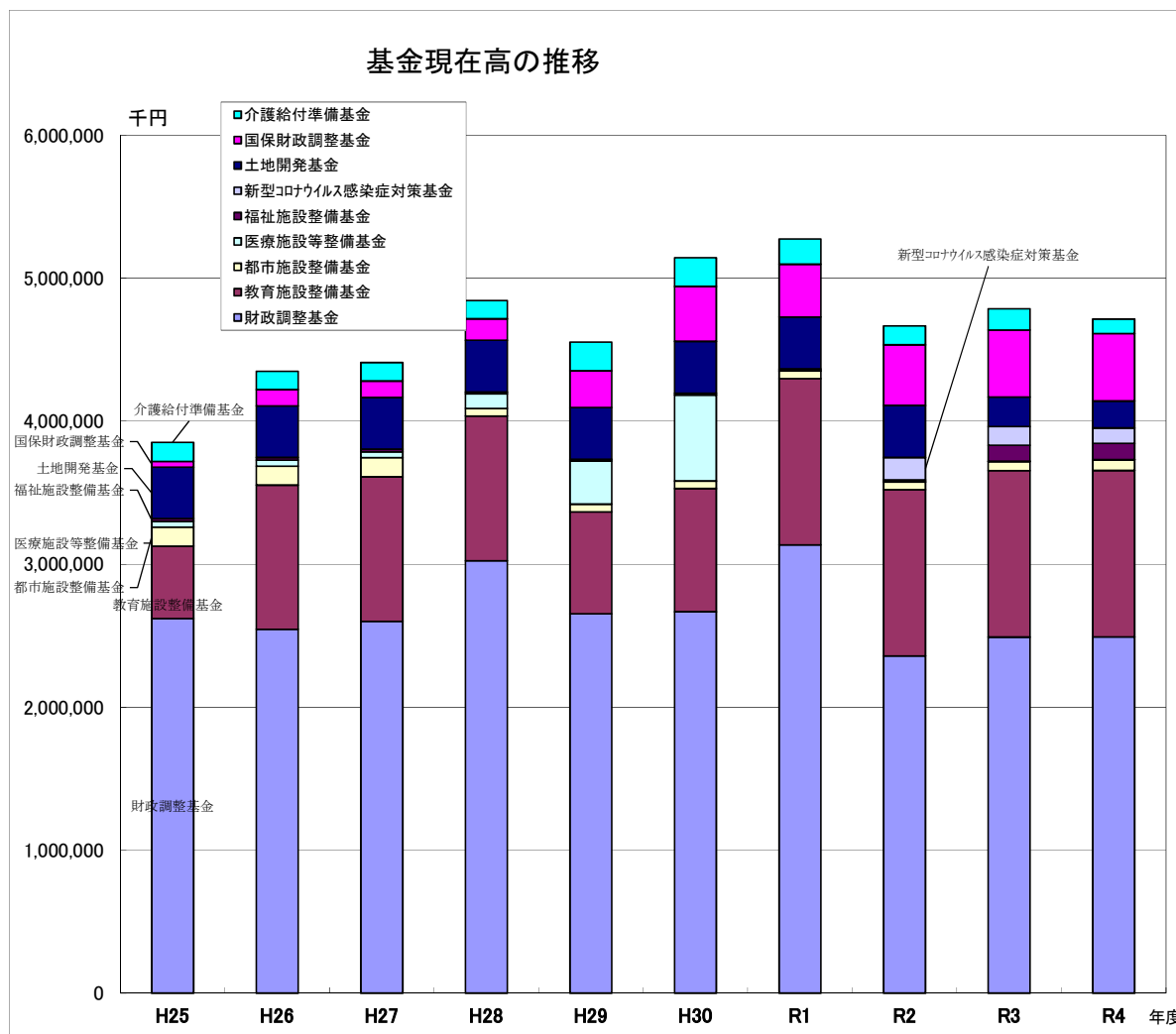
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人件費	2,949,518	3,015,906	3,011,970	2,988,726	2,954,249	2,941,402	2,914,589	3,441,065	3,597,438	3,758,275
物件費	1,788,713	2,002,475	2,270,790	2,687,276	2,825,130	3,114,222	4,066,850	3,855,014	3,969,308	4,569,761
維持補修費	251,548	248,524	318,355	231,507	265,007	420,244	363,631	410,689	353,063	525,407
扶助費	1,829,242	2,072,216	2,001,553	2,236,932	2,297,493	2,456,677	2,690,992	2,931,956	3,936,613	3,252,353
補助費等	1,129,828	1,260,643	1,518,489	1,314,544	1,623,740	1,465,889	1,457,867	6,095,372	1,604,318	1,846,444
普通建設事業	1,327,070	976,021	1,462,619	2,085,573	2,017,997	1,643,308	3,549,029	3,063,765	2,915,603	2,496,145
災害復旧事業	1,896	1,448	869	899	12,246	8,767	4,307	443	1,899	82,164
公債費	1,241,831	1,316,243	1,152,902	971,504	976,051	890,819	771,268	609,308	578,503	545,043
積立金	317,621	509,650	58,345	735,926	203,752	462,534	769,503	161,069	243,612	12,268
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	211,000	221,000	239,000	238,264
貸付金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
繰出金	1,329,108	1,518,865	1,672,339	1,613,061	1,525,786	1,528,224	1,176,923	1,390,102	1,343,109	1,537,395
歳出合計	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086	18,065,959	22,269,783	18,872,466	18,953,519
主な普通建設事業 (単位:百万円)	駅前区画整理233	駅前区画整理139	駅前区画整理237	幸田小学校増築465	町民会館舞台音響・照明353	北部中学校整備事業382	福田医科大学南岡医療センター建設負担金776	中央小学校校舎増築等工事462	小中学校空調設備設置事業188	幸田南部まちづくり交流拠点整備事業168
	わした保育園増築等164	道路・側溝整備71	消防救急無線デジタル化126	駅前区画整理348	駅前区画整理223	駅前区画整理103	小中学校空調設備設置工事451	町民プール改修等工事185	町民会館外壁及び屋上防水工事157	南部地域包括支援センター建設工事94
	小中学校地震補強06	大草保育園駐車場53	太陽光発電設備設置118	認定こども園施設整備補助金208	消防指令システム共同整備207	道路・側溝整備85	豊坂小学校校舎増築工事146	町道戸谷1号線用地取得147	庁舎屋外トイレ改築工事72	保育所等整備補助金81
	道路・側溝整備70	畜場建設負担金43	橋梁修繕工事等(倉添橋他)64	道路・側溝整備98	多世代交流施設157	幸田保育園大規模修繕工事40	北部中学校校外用地整備工事144	同中学校校内LAN環境整備118	尾田住民広場整備工事72	史跡島原藩主深清村平家墓所保存整備事業55
	あいち森と緑41	芦谷住民広場用地36	道路・側溝整備60	畜場建設負担金82	道路・側溝整備85	六栗公民館駐車場整備28	社会福祉施設等用地購入費136	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金130	町道坂崎長嶺1号線舗装改良事業47	坂崎保育園大規模改修工事41
	役場庁舎総合窓口29	中央小地震補強32	町営住宅外壁断熱化36	市場公民館駐車場整備57	幸田小学校体育館耐震等51	舗装改良工事(町道長嶺1号線)23	給食センター増築工事95	短期入所施設新築等工事72	空き家利活用事業39	豊坂小学校職員室等改修工事41
	岩堀郷中1号27	横溝住宅外壁31	長嶺1号線舗装36	消防団詰所建築32	坂崎小学校増築44	道路改良工事(町道野場横溝線)23	北部中学校施設整備工事94	保育所等整備補助金50	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金130	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金130

## 4 基金現在高の推移



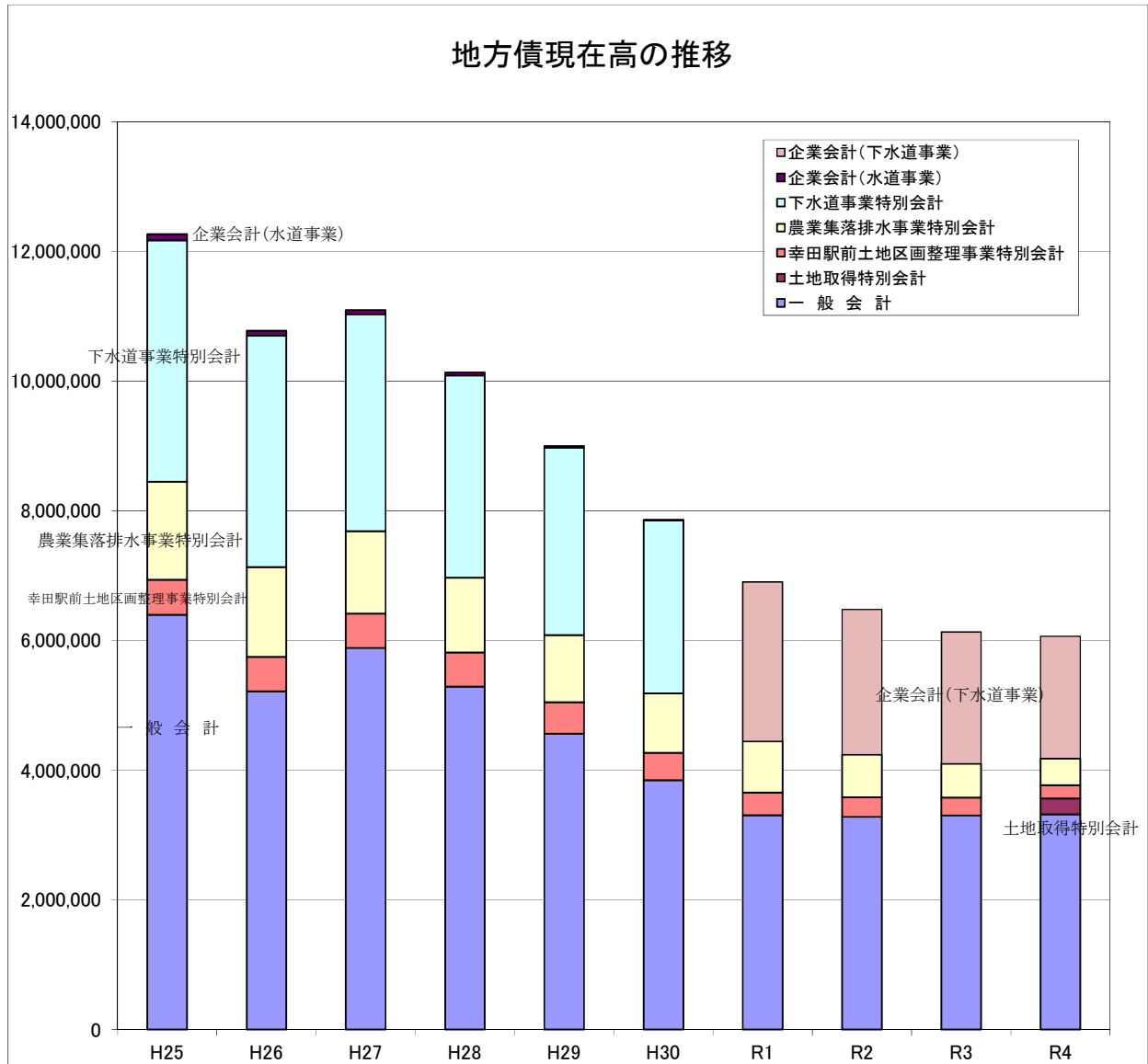
(単位:千円)

項 目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	取崩基金										
	財政調整基金	2,619,867	2,544,630	2,599,580	3,024,426	2,653,345	2,667,660	3,135,474	2,358,525	2,490,122	2,491,301
	教育施設整備基金	507,139	1,008,643	1,011,320	1,012,209	713,089	860,987	1,161,978	1,163,054	1,163,981	1,164,783
	都市施設整備基金	132,696	133,163	133,678	53,811	53,865	53,917	53,977	54,010	64,023	74,045
	医療施設等整備基金	41,001	41,144	41,294	101,335	301,422	601,681	2,307	2,308	2,309	2,310
	福祉施設整備基金	18,516	18,579	18,631	11,649	11,661	11,672	11,684	11,691	111,694	111,731
	新型コロナウイルス感染症対策基金								156,883	130,274	108,681
特定目的基金合計	699,352	1,201,529	1,204,923	1,179,004	1,080,037	1,528,257	1,229,946	1,387,946	1,472,281	1,461,550	
取崩基金合計	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917	4,365,420	3,746,471	3,962,403	3,952,851	
一般会計合計	3,319,219	3,746,159	3,804,503	4,203,430	3,733,382	4,195,917	4,365,420	3,746,471	3,962,403	3,952,851	

特別会計	運用基金												
	土地	土地開発基金	359,568	360,836	362,262	362,623	362,887	363,210	363,650	364,065	206,381	189,494	
	取崩基金	国保	国保財政調整基金	41,156	114,109	114,385	149,448	256,906	383,942	369,367	423,793	469,981	471,054
	介護	介護給付準備基金	132,403	128,711	129,216	129,344	199,559	199,730	176,123	132,965	148,479	101,803	
取崩基金合計		173,559	242,820	243,601	278,792	456,465	583,672	545,490	556,758	618,460	572,857		
特別会計合計		533,127	603,656	605,863	641,415	819,352	946,882	909,140	920,823	824,841	762,351		

基金総合計		3,852,346	4,349,815	4,410,366	4,844,845	4,552,734	5,142,799	5,274,560	4,667,294	4,787,244	4,715,202
-------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 5 地方債現在高の推移



(単位:千円)

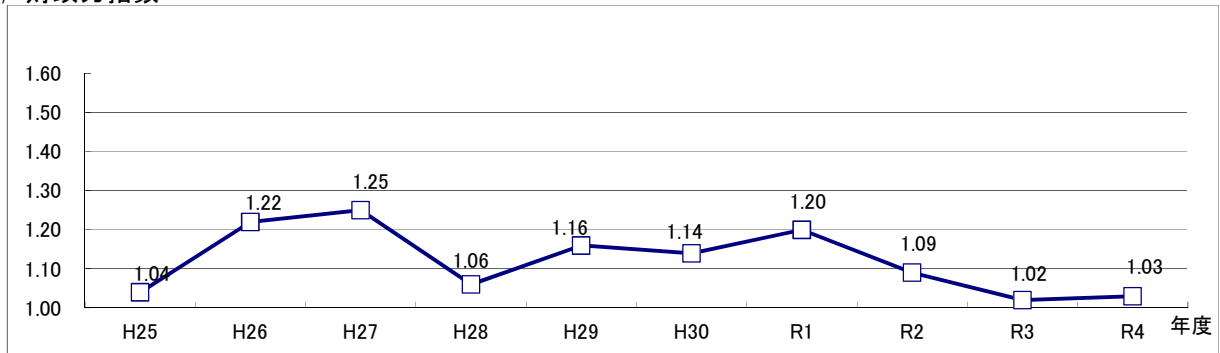
項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	6,396,773	5,214,379	5,886,008	5,287,650	4,560,037	3,845,141	3,305,069	3,279,027	3,301,874	3,317,284
土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,300
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	541,713	531,116	526,338	527,398	485,593	424,361	350,142	304,139	273,278	207,340
普通会計 合計	6,938,486	5,745,495	6,412,346	5,815,048	5,045,630	4,269,502	3,655,211	3,583,166	3,575,152	3,770,924
農業集落排水事業特別会計	1,506,867	1,386,787	1,270,667	1,155,878	1,037,253	914,648	787,913	656,893	526,524	408,924
下水道事業特別会計	3,726,815	3,566,292	3,348,382	3,116,337	2,891,326	2,668,553	-	-	-	-
下水道関係 合計	5,233,682	4,953,079	4,619,049	4,272,215	3,928,579	3,583,201	787,913	656,893	526,524	408,924
上記合計	12,172,168	10,698,574	11,031,395	10,087,263	8,974,209	7,852,703	4,443,124	4,240,059	4,101,676	4,179,848
水道事業会計	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249	7,568	0	0	0	0
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-	2,460,456	2,237,798	2,028,303	1,884,540
企業会計 合計	95,042	78,285	60,625	42,014	25,249	7,568	2,460,456	2,237,798	2,028,303	1,884,540
総合計	12,267,210	10,776,859	11,092,020	10,129,277	8,999,458	7,860,271	6,903,580	6,477,857	6,129,979	6,064,388

※下水道事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計に移行した。

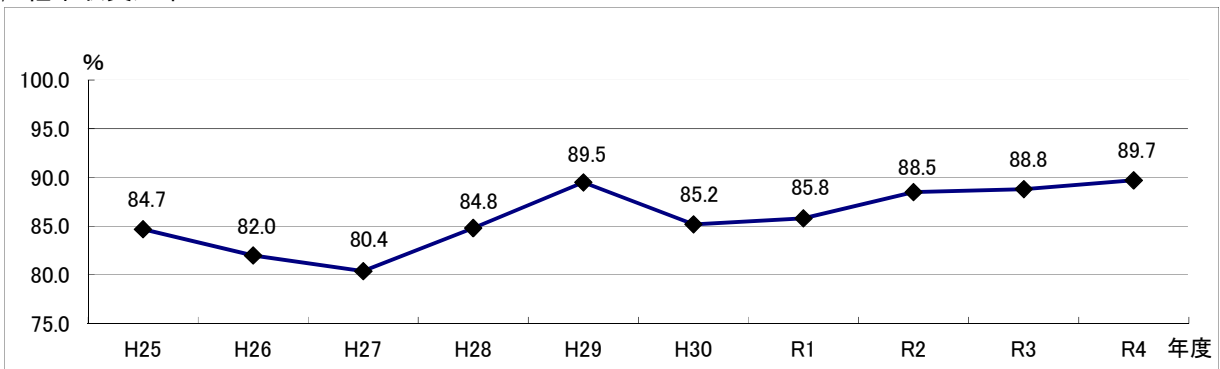


## 6 財政指標等の推移

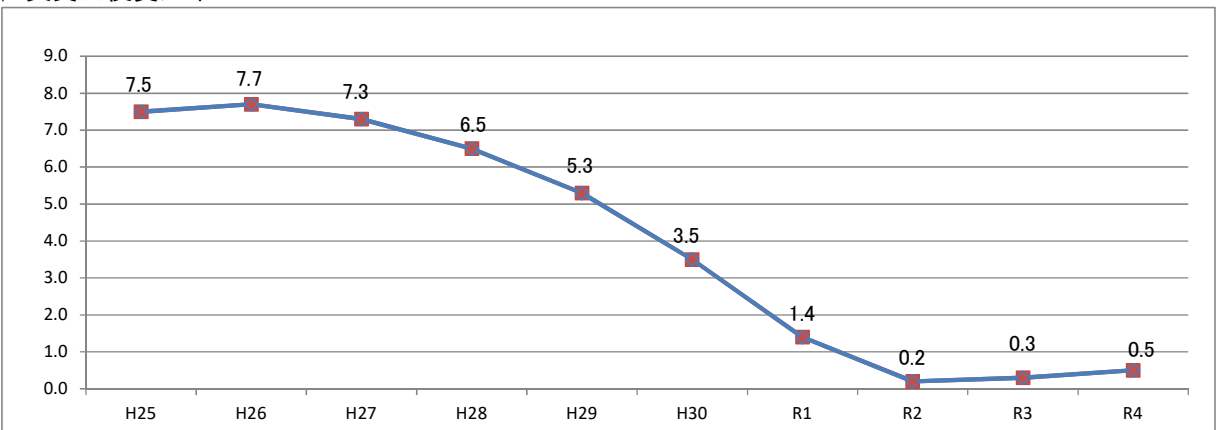
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 実質公債費比率



項目		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人口(当該年度末住基)	人	38,491	38,737	39,341	39,812	40,326	40,807	41,075	41,265	41,289	41,076
財政力指数(単年度)	—	1.04	1.22	1.25	1.06	1.16	1.14	1.20	1.09	1.02	1.03
基準財政需要額	千円	6,017,769	5,929,725	6,217,127	6,175,288	6,228,286	6,177,586	6,300,866	6,855,718	7,309,955	7,194,501
基準財政収入額	千円	6,278,768	7,218,785	7,748,522	6,574,644	7,236,074	7,435,976	7,780,634	7,480,131	7,463,861	7,390,977
標準財政規模	千円	8,187,699	9,428,124	10,056,993	8,493,845	9,350,772	9,612,473	10,064,850	9,609,794	9,567,239	9,425,048
経常収支比率	%	84.7	82.0	80.4	84.8	89.5	85.2	85.8	88.5	88.8	89.7
同上(減税・臨財含む)	%	84.7	82.0	93.5	84.8	89.5	85.2	85.8	88.5	88.8	89.7
実質公債費比率(単年度)	%	7.5	7.7	7.3	6.5	5.3	3.5	1.4	0.2	0.3	0.5
歳入総額(普通会計)	千円	13,062,141	13,863,839	14,588,100	15,625,794	15,562,417	16,163,899	18,969,370	23,257,302	20,251,930	20,457,648
歳出総額(普通会計)	千円	12,256,375	13,011,991	13,558,231	14,955,948	14,791,451	15,022,086	18,065,959	22,269,783	18,872,466	18,953,519
実質収支比率	%	9.6	9.0	9.7	7.4	8.1	7.5	7.1	9.0	12.9	15.0
自主財源比率	%	79.5	80.8	66.3	76.4	80.5	79.7	80.1	60.0	68.0	71.1

# 7 その他参考

## (1) 県下市町村の財政状況(令和3年度決算)

(名古屋市区を除く53市町村)

(比率単位：%)

財政力指数					経常収支比率		実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)		実質公債費比率			将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)		自主財源比率						
単年度指数	順位	3年平均指数		順位	県計	順位	県計	順位	3年平均比率		順位	県計	順位	県計						
県計	0.88	県計	0.93		県計	84.9	県計	9.1	県計	2.4		県計	307	県計	52.8					
飛鳥村	1.87	1	飛鳥村	2.10	1	碧南市	95.6	1	蒲都市	17.0	1	刈谷市	△ 2.2	1	飛鳥村	25	1	飛鳥村	80.5	1
みよし市	1.28	2	豊田市	1.42	2	高浜市	93.7	2	碧南市	15.5	2	武豊町	△ 1.7	2	小牧市	63	2	みよし市	70.7	2
豊田市	1.28	3	みよし市	1.41	3	田原市	93.6	3	東海市	14.6	3	豊川市	△ 1.3	3	刈谷市	63	3	刈谷市	68.6	3
刈谷市	1.21	4	刈谷市	1.31	4	長久手市	91.7	4	みよし市	14.6	4	飛鳥村	△ 0.9	4	半田市	67	4	幸田町	68.0	4
東海市	1.21	5	東海市	1.27	5	春日井市	91.2	5	刈谷市	13.4	5	大府市	△ 0.8	5	日進市	79	5	碧南市	67.7	5
安城市	1.19	6	安城市	1.26	6	豊根村	89.0	6	稲沢市	13.4	6	長久手市	△ 0.7	6	幸田町	84	6	豊田市	65.0	6
碧南市	1.13	7	小牧市	1.22	7	豊川市	88.9	7	幸田町	12.9	7	東浦町	△ 0.4	7	安城市	94	7	東海市	64.6	7
小牧市	1.13	8	碧南市	1.21	8	幸田町	88.8	8	豊明市	11.5	8	蒲都市	△ 0.3	8	大府市	94	8	安城市	64.2	8
大府市	1.09	9	大府市	1.15	9	小牧市	88.7	9	武豊町	11.3	9	東海市	△ 0.3	9	大口町	99	9	大府市	63.9	9
豊山町	1.04	10	大口町	1.15	10	知多市	88.5	10	安城市	10.9	10	豊明市	△ 0.2	10	みよし市	106	10	豊山町	63.2	10
幸田町	1.02	11	豊山町	1.12	11	犬山市	88.0	11	常滑市	10.8	11	岡崎市	0.0	11	豊田市	122	11	大口町	62.7	11
大口町	1.02	12	幸田町	1.11	12	岡崎市	87.9	12	岩倉市	10.6	12	豊山町	0.0	12	碧南市	122	12	小牧市	61.8	12
高浜市	1.00	13	長久手市	1.06	13	南知多町	87.6	13	知多市	10.5	13	半田市	0.1	13	岡崎市	155	13	長久手市	61.8	13
長久手市	0.99	14	日進市	1.03	14	西尾市	87.5	14	知立市	10.4	14	安城市	0.4	14	東浦町	156	14	半田市	60.8	14
岡崎市	0.98	15	高浜市	1.02	15	愛西市	87.5	15	東郷町	10.4	15	高浜市	0.4	15	長久手市	177	15	東浦町	60.7	15
豊橋市	0.97	16	岡崎市	1.02	16	北名古屋	87.4	16	西尾市	10.2	16	幸田町	0.6	16	西尾市	183	16	日進市	60.6	16
日進市	0.97	17	豊橋市	0.99	17	あま市	87.4	17	北名古屋	10.2	17	扶桑町	0.6	17	高浜市	187	17	蒲都市	60.4	17
西尾市	0.95	18	田原市	0.99	18	一宮市	87.3	18	東浦町	10.2	18	小牧市	0.8	18	知多市	192	18	常滑市	59.3	18
半田市	0.95	19	武豊町	0.99	19	清須市	87.3	19	半田市	9.9	19	日進市	1.0	19	豊山町	193	19	岡崎市	59.1	19
知立市	0.95	20	知立市	0.98	20	豊橋市	87.2	20	豊山町	9.8	20	西尾市	1.1	20	武豊町	195	20	知多市	58.1	20
武豊町	0.95	21	西尾市	0.98	21	新城市	86.8	21	日進市	9.7	21	大口町	1.2	21	東海市	198	21	高浜市	57.1	21
常滑市	0.93	22	半田市	0.97	22	東郷町	86.7	22	東栄町	9.7	22	知多市	1.4	22	瀬戸市	200	22	知立市	55.8	22
弥富市	0.93	23	常滑市	0.96	23	津島市	86.6	23	大府市	9.5	23	美浜町	1.5	23	豊川市	209	23	西尾市	55.3	23
知多市	0.93	24	弥富市	0.96	24	弥富市	86.2	24	高浜市	9.5	24	豊田市	1.6	24	豊明市	216	24	武豊町	54.8	24
春日井市	0.93	25	春日井市	0.96	25	東海市	85.5	25	長久手市	9.2	25	大治町	1.6	25	扶桑町	217	25	犬山市	54.1	25
田原市	0.92	26	知多市	0.96	26	蒲都市	85.4	26	大治町	9.2	26	清須市	1.7	26	大治町	220	26	田原市	53.4	26
東浦町	0.88	27	東浦町	0.93	27	刈谷市	84.9	27	岡崎市	9.1	27	瀬戸市	1.9	27	知立市	231	27	弥富市	52.1	27
尾張旭市	0.85	28	尾張旭市	0.89	28	稲沢市	84.8	28	豊川市	8.9	28	知立市	1.9	28	岩倉市	238	28	瀬戸市	52.0	28
犬山市	0.85	29	犬山市	0.89	29	美浜町	84.8	29	江南市	8.9	29	東郷町	1.9	29	東郷町	239	29	蟹江町	52.0	29
稲沢市	0.85	30	東郷町	0.88	30	東浦町	84.7	30	瀬戸市	8.7	30	碧南市	2.1	30	尾張旭市	245	30	豊橋市	51.4	30
東郷町	0.84	31	豊明市	0.88	31	瀬戸市	84.1	31	一宮市	8.6	31	みよし市	2.3	31	江南市	256	31	豊明市	50.3	31
豊明市	0.84	32	北名古屋	0.88	32	知立市	84.1	32	新城市	8.6	32	稲沢市	2.6	32	春日井市	258	32	春日井市	49.7	32
北名古屋	0.83	33	稲沢市	0.88	33	扶桑町	84.1	33	清須市	8.6	33	江南市	3.2	33	あま市	272	33	清須市	49.3	33
蟹江町	0.82	34	蟹江町	0.87	34	豊田市	83.5	34	飛鳥村	8.3	34	尾張旭市	3.3	34	豊橋市	274	34	北名古屋	49.3	34
瀬戸市	0.82	35	瀬戸市	0.86	35	みよし市	83.2	35	豊田市	7.9	35	一宮市	3.4	35	蟹江町	276	35	豊川市	49.1	35
蒲都市	0.81	36	蒲都市	0.85	36	大府市	82.8	36	蟹江町	7.8	36	豊橋市	3.8	36	清須市	278	36	東郷町	49.1	36
豊川市	0.79	37	清須市	0.84	37	岩倉市	82.8	37	阿久比町	7.8	37	津島市	4.0	37	犬山市	278	37	尾張旭市	49.0	37
大治町	0.79	38	豊川市	0.84	38	江南市	82.5	38	あま市	7.6	38	岩倉市	4.0	38	一宮市	280	38	扶桑町	48.6	38
清須市	0.79	39	大治町	0.83	39	日進市	82.0	39	豊根村	7.6	39	田原市	4.0	39	津島市	284	39	稲沢市	48.4	39
一宮市	0.77	40	扶桑町	0.81	40	安城市	81.9	40	犬山市	7.3	40	阿久比町	4.0	40	愛西市	287	40	岩倉市	47.3	40
扶桑町	0.75	41	一宮市	0.81	41	常滑市	81.7	41	津島市	7.2	41	蟹江町	4.1	41	蒲都市	315	41	阿久比町	47.0	41
岩倉市	0.75	42	岩倉市	0.79	42	大治町	81.7	42	豊橋市	7.0	42	愛西市	4.2	42	美浜町	318	42	一宮市	44.6	42
江南市	0.75	43	阿久比町	0.79	43	豊山町	81.4	43	尾張旭市	7.0	43	犬山市	4.4	43	弥富市	344	43	大治町	44.3	43
阿久比町	0.73	44	江南市	0.79	44	豊明市	81.1	44	弥富市	7.0	44	春日井市	4.9	44	田原市	347	44	津島市	42.9	44
津島市	0.71	45	津島市	0.75	45	蟹江町	81.1	45	愛西市	6.7	45	弥富市	5.1	45	稲沢市	355	45	美浜町	42.5	45
あま市	0.69	46	あま市	0.72	46	尾張旭市	80.7	46	美浜町	6.6	46	南知多町	5.4	46	北名古屋	359	46	江南市	42.1	46
美浜町	0.63	47	美浜町	0.67	47	阿久比町	80.5	47	南知多町	5.7	47	設楽町	5.4	47	阿久比町	359	47	あま市	40.8	47
愛西市	0.59	48	愛西市	0.61	48	半田市	80.4	48	扶桑町	5.6	48	北名古屋	5.8	48	南知多町	447	48	愛西市	39.6	48
新城市	0.52	49	新城市	0.55	49	大口町	80.1	49	小牧市	4.8	49	あま市	6.4	49	常滑市	463	49	新城市	37.6	49
南知多町	0.46	50	南知多町	0.50	50	武豊町	78.9	50	田原市	4.8	50	新城市	7.1	50	新城市	655	50	南知多町	36.6	50
豊根村	0.26	51	豊根村	0.27	51	東栄町	74.3	51	設楽町	3.5	51	豊根村	8.2	51	東栄町	1,367	51	豊根村	31.2	51
設楽町	0.22	52	設楽町	0.24	52	飛鳥村	73.6	52	大口町	3.0	52	東栄町	8.7	52	設楽町	1,486	52	東栄町	22.4	52
東栄町	0.17	53	東栄町	0.18	53	設楽町	71.4	53	春日井市	1.6	53	常滑市	11.6	53	豊根村	2,020	53	設楽町	18.3	53

## (2) 主な財政用語の説明

### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、令和4年度においては土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、幸田駅前土地区画整理事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の6つの会計からなっている。

### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

### ○ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険における事務遂行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は後期高齢者医療保険料と町からの繰入金である。

### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金と町からの繰入金である。

### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は排水処理施設使用料と町からの繰入金である。

### ○ 目的別歳出

地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。

### ○ 性質別歳出

地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費又はその他の経費に区分できる。

「義務的経費」は、人件費、扶助費及び公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。

「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されている。

「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。

○ 基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。

○ 地方債

地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。

○ 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。

○ 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な財政需要を各行政項目ごとに算定した額の合計額をいう。

○ 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税收等の概ね75%の額をいう。

○ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模をいう。「実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」などの財政指標を算定する上で、その分母の基礎として用いられる。

○ 經常収支比率

經常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた経費)のために、經常的一般財源(地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、經常的に収入される一般財源)がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%~80%に分布するのが理想的とされている。

○ 実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、黒字であれば「—」で表示されている。

○ 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「—」で表示されている。

○ 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す

もの。財政規模に対する地方債の元利償還金等の比率を3か年平均で算定する。この比率が18%以上となる場合は、起債借入が許可制となる。

○ 将来負担比率

借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。財政規模に対する将来負担すべき実質的負債の比率で表す。

○ 実質収支比率

その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が望ましいとされている。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対するもので、国や県の意思決定に基づき収入されるもの。地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

○ 自主財源比率

地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。

○ 総合計画「実施計画」

総合計画は、町政の平成28年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。

「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。